

國學院大學学術情報リポジトリ「K-RAIN」

博物館に関する歴史研究の必要性：
各県博物館史の編纂に向けて：
國學院大學博物館学講座開設60周年記念特集：
博物館・博物館学の諸問題 2

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 國學院大學 公開日: 2023-02-05 キーワード: 作成者: 中島, 金太郎, Nakajima, Kintaro メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000335

博物館に関する歴史研究の必要性

—各県博物館史の編纂に向けて—

中島金太郎

はじめに

一般的に博物館学は、博物館理念を対象とする「Museology」と、実践的研究である「Museography」に大別できる。現在では、理念研究を主とするMuseologyの研究者は少なく、相対的にMuseography研究が多い傾向にある。特に、博物館教育や博物館利用に関する研究では、各館の実践例に基づく事例報告に終始しているきらいがあり、事例に基づく考察や理論構築に昇華できる研究が少ないのも現状であろう。

また、今日の博物館学研究は、必ずしも上記二者に分類できない分野も存在する。その最たるものは、「博物館史」の視点である。博物館の歴史に関する記述は、古くは明治期に遡ることができ、これまで複数の研究者が編纂を試み、それぞれに独自の解釈をもって研究してきたのである。

しかし、先に述べた如く、我が国の博物館学は実践研究に終始する傾向にあり、所謂学史を顧みる研究者は少ないのが現状である。博物館学に限ったことではなく、研究とはこれまでの成果を踏まえながらも先学に対して批判的な視点を持ち、如何に独自性を出していくかが重要であり、独自性の確認の為にも歴史研究が必要であることは間違いない。それにも拘らず、多くの実践研究では往々にして歴史的な検討がなされず、問題提起として僅かに先行研究に触れている程度に留まる例も少なくない。どのような研究にも何らかの形で先行研究が存在しており、それを顧みることなく論究したところで必ずしも執筆者オリジナルの論には成り得ない。ましてや実践研究では、先に他館で実践されている取り組みを知らなかった場合、いくら自館が初めて実践したと言ったところでそれは裸の王様に過ぎないのである。

上記の問題は、「博物館学」の「学」としての体系化がなされていないことに起因するものと推察される。金子淳は、「戦後日本の博物館学の系譜に関する一考察」の冒頭で、「日本の博物館学は、自らの学説史をその内部に持っていない。

犬塚 [1995] が指摘するように、〈学史を持たない学問は科学ではない〉とするならば、博物館学はいまだ科学以前である」と述べ、さらに論末で「規範認識に裏打ちされた感覚的な「思いつき」で研究テーマを決め、先行研究をふまえず、方法論に関するトレーニングもなされないまま「研究」だけが行われ、これらの「研究成果」が、増える一方の媒体に発表され続けるという悪循環が生起する」と博物館学の現状を痛烈に批判している⁽¹⁾。即ち、「学」としての博物館学には、先行研究・学説史研究に関する視点が欠如しており、博物館学の体系化のためには「博物館史・博物館学史」研究が不可避であると断言できる。

本稿は、博物館学に於ける歴史研究の中でも特に博物館史研究の動向把握から、その必要性について改めて論究するものである。我が国の博物館史研究は、全体史としてのマクロな研究や各博物館史などのごく小範囲を対象とした研究は多く存在したものの、地方レベル、都道府県レベルの博物館史研究は相対的に低調であった。本稿では、博物館に関する歴史研究の一視点として、都道府県を対象とした博物館史研究に着目し、その研究の歴史と博物館学上の研究の意義について考察するものである。

1. 我が国における博物館史研究の動向

全国大学博物館学講座協議会の刊行した『博物館学文献目録－内容分類編－』には、分類項目として〈学史・館史〉が設けられ、平成19年(2007)時点で1,066件の文献が同項目に分類されている⁽²⁾。しかし、『特別展 法隆寺献納宝物』などの展示図録や陳列品目録が含まれているほか、学史・館史の定義が明確ではなく、人物史が両者に存在するなど内容に問題がある。また、『全博協研究紀要』第十九号に掲載された「大正・昭和前期における博物館論の展開と傾向」付表と対照しても、文献の抜け落ちが相当数存在するが、実態として千件以上の文献が発表されたことは間違いなからう。本章では、博物館史に関わる文献の内、直截に博物館の歴史を編纂した文献を例示し、その研究動向の把握を目的とするものである。

1. 1. 明治期の博物館史研究

我が国に於ける博物館史研究は、明治期に於いて既に確認することができる。明治21年(1888)に岡倉天心が著した「博物館に就て」では、「博物館ノ(地)性質ノ變遷ニ於テハ之ヲ四期ニ區別スヘシ」として、ギリシャのミューズ神殿における絵画・彫刻の奉納および展示から19世紀のルーブル美術館や大英博物館に至る歴史を概観している⁽³⁾。岡倉は、同書内で日本の博物館を、神仏への奉納を指す第一期、「豪族富家異種珍物ヲ藏シテ徒ラニ我知己ニノミ誇リ示ス」第二期、分類法の確立されていない「新古錯雜」の博物館が誕生した第三期の画期をもつ

て分類しており、年代の差はあっても欧米諸国と同様の系譜をたどって博物館が成立したことを指摘している。また、明治26年に神谷邦淑が『建築雑誌』に寄稿した「博物館」においても、岡倉同様に欧米の博物館発達史を概観したうえで、先述の岡倉の四期分類を紹介している⁽⁴⁾。

博物館を論ずる上で、博物館起源論から欧米における19世紀の博物館発展までを概説的に取り上げる論調は、これ以降も複数の論著に確認できるものの、純粋に「博物館史」を研究したものとは言い難く、内容も概説的で不十分であるところから博物館史研究の前段階であると判断できる。

具体的に博物館史を取り上げた嚆矢は、明治37年に内田四郎が『建築雑誌』に寄稿した「繪畫陳列館」である。当論では、絵画・彫刻を展示する繪畫陳列館について、館の目的、分類法、部屋の配置、観覧順路などの観点から論じ、その中で「繪畫陳列館の歴史」を一節設けている⁽⁵⁾。当論の博物館史は、ギリシャに源流を求める点は岡倉や神谷の博物館史紹介と同じであるが、15世紀以降は個人コレクターの収集が博物館・美術館へ繋がっていく系譜を具体的な年号を交えて述べている。しかし、個々の博物館に関する解説は殆どなされておらず、館史年表とも換言できる内容であった。

続いて、明治39年に教育学者の下田次郎が上梓した『西洋教育事情』が挙げられる。同書では、「一八 教育博物館に就て」と題する項目を設け、その中で教育博物館の歴史に触れている⁽⁶⁾。下田の論では、17世紀以来学校にて教具の収集が盛んに行われ、1817年にはフランス・パリのジュリアンなる者が教育博物館の構想を初めて行ったとしている。さらに、1853年には、カナダのトロントに史上初の常設教育博物館が開設されたとし、1892年までに設立された世界22ヶ国の教育博物館を取り上げたうえで教育博物館の成立史について言及している。

日本国内の博物館を対象とした館史研究は、明治44年に植物学者の白井光太郎が著した「維新前の植物園」が挙げられる⁽⁷⁾。これは、欧米の植物園はその歴史が完備されているのに対し、我が国の植物園には何らの記録も残されていないことを憂い、江戸期に設営されていた薬園の沿革・歴史について詳細に記述したものである。白井は、明治維新によって薬園が破却されてその資料が散逸し、当時薬園に勤務した人々も年々減少する中で、薬園史資料の保存と後世への伝達の必要性を訴える目的をもって同論を執筆したとしている。

以上のように、博物館の成立史について言及した論考は、明治期に於いても少数ながらも存在しており、明治期には日本に博物館が誕生するとともに、その歴史を探求・編纂する博物館史研究の源流が認められるのである。

1.2. 昭和前期の博物館史研究

大正期には、博物館史に関する特徴的な動きは無かったが、本格的に博物館史研究が開始されるのは、昭和3年(1928)に発刊された『博物館研究』第一巻第

一號⁽⁸⁾および第二號⁽⁹⁾に掲載された「博物館發達の歴史」以降と考えられる。同論では、各6点の観点から博物館發達の変遷を概観していたものの、あくまで元々博物館が誕生した海外に於いての博物館史に終始していた。内容に関しても、旧來述べられてきた博物館起源論に若干の増補がなされている程度であり、さらに下田次郎の『西洋教育事情』とは異なり一切の年号が示されていないなど、博物館史としては不十分であった。しかし、「博物館發達の歴史」と具体的に博物館史の名称を用いた初の論考である点が指摘できる。

なお、同論に執筆者は記載されていないが、実際に執筆したのは博物館事業促進会の理事であった棚橋源太郎であると推定される。これは、棚橋による博物館学に関する最初の単著『眼に訴へる教育機關』の第一章「眼に訴へる教育機關發達の歴史」において、見出し・内容ともに同一の項目が確認できるからである⁽¹⁰⁾。

『眼に訴へる教育機關』では、18頁以降『博物館研究』に掲載されていない書き下ろし項目が増補されており、その中で「本邦博物館の沿革」と題して博物局の開局から博物館事業促進会発足に至る我が国の博物館發達史を纏め、「博物館發達の歴史」の不備を解消している。

棚橋は、『博物館研究』の特集号的な冊子として昭和19年に『本邦博物館發達の歴史』を上梓しており、これが本邦の博物館史を纏めた書籍の嚆矢となった⁽¹¹⁾。これは、『眼に訴へる教育機關』の「本邦博物館の沿革」を下地とし、より増補する形で編纂された。同書は、これまでの博物館史を紐解くことで、戦時下の当時における博物館活動の参考とすることを目的としたものであった。その後、棚橋は昭和25年刊行の『博物館學綱要』の第一章に「博物館發達の歴史」を設け、第一節に海外の博物館史を、第二節には飛鳥時代から終戦にかけての我が国の博物館史を纏めている。第二節は、『眼に訴へる教育機關』から大幅な増補が確認できるが、これは『本邦博物館發達の歴史』の執筆に伴い、本邦博物館史に関する資料が収集され、それを基に詳細な歴史編纂が行われた結果であるといえる。

棚橋の博物館史研究は、昭和32年刊行の『博物館・美術館史』に結実し、戦後初の博物館史の単著となった。『博物館・美術館史』は、『博物館學綱要』記載の博物館史を独立・発展させたものであるが、実際は『博物館研究』掲載の「博物館發達の歴史」から30年弱殆ど同じ文脈を流用し続けていることが窺える。棚橋の博物館史は、過去に既に編纂した歴史に直近の事柄を増補する形で発展したが、古い段階の館史はいつまでも更新されない弊害があった。しかし、昭和初期から一貫して博物館史を編纂し続けた点は評価に値するのである。

棚橋以外の研究者では、昭和9年に波多野賢一によって執筆された「明治初年に於ける官立圖書館・博物館の發生と變遷」⁽¹²⁾や、昭和13年刊行の『帝室博物館略史』⁽¹³⁾が代表例として挙げられる。これらの論著は、共に国立系博物館變遷史について纏めたもので、それぞれアプローチの方法は異なるものの、それまでの博物館史と比較して情報量の多い詳史として編纂されている。

このように、昭和戦前期には、明治期と比較してより詳細な資料収集に基づく歴史編纂が実践された。当該時期に刊行・発表された博物館関係文献の中では、博物館史に関する文献はごく僅かではあるものの、主として博物館史編纂を目的とした文献が誕生した点に意義がある。当該時期は、明確に歴史研究として博物館を捉えた端緒であったといえよう。

1. 3. 戦後の博物館史研究

戦後になると、博物館史研究は次第に盛んになる傾向が見出せる。戦後に刊行された博物館史を扱う単行本は、博物館史研究の中でも日本や世界の博物館を対象とするマクロな視点からの歴史研究であるが、論文や研究ノート等の文字数が限られた文献には、「宮城県における博物館の嚆矢－明治十二年設置の博物館をめぐって－」⁽¹⁴⁾などのミクロな視点の研究も多数存在する。戦後の博物館学は、多くの研究がそうであるように年を経るごとに細分化されていった。博物館史研究においても同様の傾向があり、我が国の博物館全般の歴史については、1950年代より川崎繁や伊藤寿朗等によって研究がなされ、『博物館学講座 日本と世界の博物館史』の刊行を以て一定の通史が確立された。同書では、全体的な歴史を編纂するだけでなく、「Ⅲ 館主別博物館史」と題して美術系博物館・歴史系博物館・自然史系博物館・理工学系博物館など、より研究範囲を縮小した微細な館史研究が意図されたことが特徴である⁽¹⁵⁾。ミクロな視点での館史研究は、これ以前には富樫泰時が『出羽路』に「秋田県の博物館史」連載していたが、館種別の歴史を編纂したのはこれが嚆矢と推察される。しかし、博物館史の構成は、この時点においても戦前期と同様に事実の羅列に終始しており、博物館設立に係る社会的背景や学界の風潮、その他様々な要因について言及するものではなかった。これは、全国的な通史の編纂が第一義であり、その背景などは顧みられなかったこと、寧ろ対象とする範囲が広大であったところから、詳細について論考する余裕が無かったことなどが推察される。

全国的な博物館史は、『博物館学講座』第2巻にも寄稿した椎名仙卓の微に入り細を穿つ一連の研究によって、同書の記載内容よりも遥かに内容の深い歴史が纏められ、大筋では解明・編纂がなされたといえる。しかし、各館種や地域、設立母体別などのミクロな歴史については未知の部分が多く、博物館史研究はより微細なテーマへと研究対象が移行していると観察される。例えば、ミュージアム・ワークシートの思想とその実践の歴史について研究する塚本順平の研究などはその典型であろう⁽¹⁶⁾。

小結

以上のように、戦前期における博物館史研究は、博物館の起源を探りその後欧米にて発展してきた歴史を概観する海外の博物館起源論に端を発するが、あくま

でも成立史を羅列しただけで館史研究と呼べるものではなかった。我が国の博物館の歴史研究は、昭和期以降国立博物館の変遷を中心に、古代～近代にかけての博物館発達史を纏める研究が実践された。明治・大正期は、日本に“博物館”の存在が伝えられてまだ日が浅く、全国的にもあまり博物館数は多くなかった。歴史ある博物館としても、現在の東京国立博物館や国立科学博物館の前身となる施設が該当するのみであり、欧米の博物館と比較しても研究する余地が少なかったところから、博物館史研究が意図されなかったと推測される。

昭和3年の博物館事業促進会発足以降は、同会理事であった棚橋源太郎が博物館史研究を主導した。棚橋の博物館史編纂は、国立博物館の発達史に終始するのではなく、社寺の宝蔵や絵馬堂といった博物館設立前史における収集・展示行為についても言及しており、“博物館”というハコや制度だけでなく、設立前史を踏まえた広い視点で博物館史を捉えていた点が特筆できるのである。

戦後日本の博物館史研究は、博物館の発達を通史的に捉える研究が主流であり、『博物館学講座2』を経て椎名仙卓の博物館史研究をもって一定の通史が確立された。その一方で、館種や地域などよりミクロな範囲を対象とした研究が開始された。これは、通史としては捉えきれない部分にも特徴的な歴史が遺存しており、“博物館”についてより深く考察するためには微細な部分へのアプローチが不可欠な点に立脚するのである。

しかし、先述のミュージアム・ワークシート論史や個別の博物館史に関する研究など、テーマの狭小化から歴史研究の意味合いや全体史における位置づけが曖昧になっている点が問題である。また、漠然と博物館の変遷を羅列するだけで分析や解釈が欠如している研究や、博物館史を研究することの意義や目的が明確でない研究なども儘存在する点も指摘できるのである。

2. 各県単位の博物館史研究の背景と意義

2.1. 國學院大學での各県博物館史編纂事業

博物館史研究の細分化の一潮流として、かつて國學院大學の加藤有次博士によって提唱された、各県の博物館発達史の編纂事業が存在した⁽¹⁷⁾。各県博物館史編纂事業は、昭和55年(1980)の『國學院大學博物館學紀要』第5輯から平成14年(2002)の第27輯にわたって、全国の博物館、大学関係者によって編纂された一連の館史集成群である。これは、全国的な博物館史研究の興隆を背景に、各地に奉職した國學院大學出身の学芸員等の中で博物館発達史に関心がもたれていたこと、当時復刊を果たした同誌のテーマとして数多くの論考を集められると目論んだことなどを理由とし、地域社会における博物館の位置付けの確立と博物館事業の進展を目的として実践されたのであった。当該事業において編纂された各県の博物館史は、表1の通りである。本事業では、結果として47都道府県中32道

表1 『國學院大學博物館學紀要』上に掲載された各県博物館史一覽

都道府県	執筆者	掲載年	掲載輯	論題	頁数
北海道	岡田一彦	1981	第6輯	「北海道の博物館－函館博物館を中心に－」	6
〃	小西雅徳	1983	第8輯	「釧路地方における博物館の様相」	13
青森県	未編纂				－
秋田県	富樫素時	1980	第5輯	「秋田県の博物館史」	12
岩手県	熊谷常正	1984	第9輯	「岩手県の博物館発達史〔その1〕－明治時代前半期の活動を中心に－」	7
山形県	未編纂				－
宮城県	佐々木和博	1989	第14輯	「宮城県博物館史」	12
〃	〃	1990	第15輯	「宮城県における大正期の博物館－宮城県図書館博物標本室をめぐる－」	9
福島県	高力英夫	1987	第12輯	「福島県の博物館活動史」	8
茨城県	瓦吹 堅	1991	第16輯	「茨城県博物館史」	7
栃木県	未編纂				－
群馬県	磯部淳一	1987	第12輯	「群馬県博物館史」	7
埼玉県	未編纂				－
千葉県	未編纂（物産陳列所史のみ存在）				－
東京都	未編纂				－
神奈川県	三輪修三	1980	第5輯	「神奈川県博物館概史」	7
新潟県	横山秀樹	1980	第5輯	「新潟県における明治時代の博覧会・博物館史」	5
長野県	窪田雅之	1987	第12輯	「長野県博物館概史－松本市立博物館の歩みを中心に－」	21
山梨県	小野正文	1989	第14輯	「山梨県博物館史」	8
静岡県	未編纂				－
愛知県	井上光夫	1987	第12輯	「名古屋の博物館史」	8
岐阜県	今井雅巳	1987	第12輯	「岐阜県の博物館120年の歩み〔1〕」	10
三重県	矢野憲一	1987	第12輯	「三重県博物館史」	11
福井県	赤澤徳明	1989	第14輯	「福井県博物館史」	12
富山県	未編纂				－
石川県	高橋 裕	1996	第21輯	「石川県における戦後博物館の動向」	5
滋賀県	宇野滋樹	1988	第13輯	「滋賀県博物館史」	8
京都府	未編纂				－
大阪府	未編纂				－
和歌山県	内川隆志	1986	第11輯	「和歌山県南部における博物館」	11
〃	青木 豊・ 内川隆志	1989	第14輯	「和歌山県博物館史」	26
奈良県	菅井正史	1991	第16輯	「奈良県の文化財保護の道程と博物館」	17

兵庫県	大平 茂	1989	第14輯	「兵庫県博物館史」	12
鳥取県	中原 斉	1990	第15輯	「鳥取県博物館史」	10
島根県	宮澤明久	1989	第14輯	「島根県の博物館」	9
広島県	倉橋清方	1990	第15輯	「広島県博物館簡史」	22
岡山県	未編纂				—
山口県	未編纂				—
香川県	未編纂				—
徳島県	山川浩實	1996	第21輯	「徳島県の博物館史」	13
愛媛県	石野弥栄	2002	第27輯	「愛媛県の博物館史」	13
高知県	未編纂				—
福岡県	副島邦弘	1988	第13輯	「福岡県博物館史」	16
佐賀県	木下 巧	1995	第20輯	「佐賀県博物館小史」	13
長崎県	下川達彌・ 立平 進	1987	第12輯	「長崎県の博物館 - 沿革と実態 - 」	13
大分県	後藤重巳	1980	第 5 輯	「大分県における社会教育思想の展開」	5
熊本県	富田絃一	1987	第12輯	「熊本県博物館史」	8
宮崎県	高橋浩明	1989	第14輯	「宮崎県博物館史」	11
鹿児島県	金山喜昭	1990	第15輯	「鹿児島県博物館史」	12
沖縄県	池田榮史	1993	第18輯	「沖縄県博物館史」	13

県、36件の博物館史が纏められ、秋田県に至っては、富樫泰時によって『秋田の博物館：その歴史と背景』として上梓されたのである。

しかし、当該事業は平成14年以降進展を見ることはなかった。事業休止の経緯や理由について、文章の形で遺存しているものは無いが、当時の関係者の話を纏めると、三点の休止理由が考えられる。

第一として、博物館に内容を限定するとはいえ、膨大な資料を渉猟・編集しなければならなかったことが挙げられる。博物館史の編纂をする上で、資料の収集は不可欠である。しかし、当事業が推進された昭和末から平成初年代にかけては、現在のWeb-OPACのように便利な情報検索システムが構築されていたわけではなく、文献は図書館や公文書館等で地道に博捜しなければならなかった。また、地方自治体の県史・市史編纂事業が実施された地域であれば、ある程度の資料の集積がなされており、静岡県立中央図書館歴史文化情報センターのように一般への資料公開を実施する施設を持つ例も存在するが、県史・市史編纂事業が未実施の場合は、一から資料を博捜しなくてはならない。さらに、東京・大阪・京都など早くから博物館が発達した地域では、資料が膨大かつ微細な事例が数多存在し、情報の集約が困難であったことも要因の一つであったといえる。

第二としては、執筆者が現役の学芸員や文化財担当職員であったところから、

本務との兼合いが困難であったことが挙げられる。当該事業は、加藤博士の号令のもとで日本全国の國學院大學出身者（通称、院友）に依頼して執筆してもらったものであり、博物館史をテーマとするところから博物館学芸員に依頼したことや、博物館学研究室が考古学の一研究室であったところから文化財保護に携わる院友に依頼したことが執筆者からも窺える。かつて、博物館や文化財保護の場には、必ずと言ってよいほど院友が存在した。大学の一研究室の事業であっても、各県博物館史の全国集成を7割程度達成できたのも、全国各地に院友が存在していたことが大きな理由である。しかし、資料の収集や編集は片手間にできるものではなく、また学芸員としての本務外の労力を割かなくてはならなかったことが、本事業を困難にしていたと考えられる。

第三の理由として、各県の博物館史編纂を行うにあたり、都道府県立博物館の有無も関係したと推測できる。都道府県立博物館は、地方自治体の歴史・民俗・文化・自然等を扱う郷土博物館で、とりもおさず都道府県の核となる施設であり、その変遷史を組み込まずして各県の博物館史は成立しないと断言できる。また、各県博物館史編纂事業の始まった1970年代～80年代は、明治百年記念事業に伴って佐賀県立博物館（1970年）、北海道開拓記念館（1971年）、鹿児島県立歴史資料センター黎明館（1983年）などの県立博物館が相次いで開館した。この県立博物館開館に至る流れを中心に据え、それに近世や戦前期等の県博設立前史と今後の展望を加えて博物館史を構築した「鹿児島県博物館史」に例示される論が複数確認できる。しかし、各県博物館史編纂事業が推進された当時、静岡県や香川県、高知県など論の核となり得る県立博物館を有さなかった県では、博物館史の明確な指針を見出すことが難しく、結果として編纂されなかったと判断される。上記三点が複雑に影響し、各県博物館史編纂事業は自然消滅的に休止したのであった。

2. 2. 各県博物館史編纂事業の問題点

各県の博物館史を編纂した当該事業は、これまで顧みられなかった地方の博物館の歴史を掘り起こし、我が国の博物館史を拡充・増補した点に意義のある事業であった。しかし、当該事業で編纂された博物館史については、いくつかの問題点が挙げられる。

まず、執筆内容の不統一が挙げられる。例えば、新潟県を担当した横山秀樹は、「新潟県における明治時代の博覧会・博物館史」として時代を明治時代に限定していた。また、続編を意図しつつも結局編纂されなかった岩手県や、対象を名古屋市に絞った井上光夫の「名古屋の博物館史」など、統一的な基準を以て編纂事業が進められたとは考えられない。

時代区分の不徹底も問題の一つである。当該事業では、概ね「近代以前の博物館前史」「明治～昭和戦前期の博物館史」「敗戦から現在までの博物館史」「考察、問

題提起、まとめ」の項目で館史が纏められた傾向が見出せるが、先の新潟県や岩手県の例など、通史としての博物館史ではなく特定の時代に終始する事例が複数確認できる。

博物館史を編纂した各文献の紙幅の問題もある。表1に示した通り、各論考の頁数には大きな差異がある。これまで編纂された博物館史は、平均12頁の分量ではあるが、最も少ない新潟県(5頁)と最も多い和歌山県(26頁)では五倍以上の差が見られる。

当該編纂事業では、執筆内容等に明確な基準が無かったところから、ある県では通史的、別の県では一館の歴史に偏重するなど各県で内容にばらつきが発生し、比較検討できる有効なデータ作成ができなかったのである。当該事業においては、内容等を統一させる視点を欠いたため、無秩序で情報量も不十分な編纂となってしまったのである。

更なる問題点として、博物館史の対象とする館種の偏重が挙げられる。当該事業で編纂された博物館史は、相対的に人文系博物館を中心に論ぜられる傾向が強かった。人文系の中でも美術館に関する視点は相対的に希薄であり、例えば神奈川県には、昭和26年に日本最古の公立近代美術館である神奈川県立近代美術館が開館したが、三輪修三の「神奈川県博物館概史」にはこの記載が認められないなど、総合博物館あるいは歴史・民俗・考古の博物館史が編纂の中心であった。一方で、動物園史や水族館史、植物園史に関する視点はほぼ無く、僅かに年表や一覧表に動物園や水族館の名称が見出せる例もあるが、広島県や鳥取県の表にはこれらの館種が博物館に含まれていない。このように、包括的な博物館史編纂は成し得ていなかったのである。

これは、当該事業に参加した人々の専門に原因があると観られる。博物館史編纂に参加した人々は、各地方の学芸員や文化財担当の院友であり、殆どが考古学・歴史学の専門家であった。これらの人々にとっての博物館は、とりもなおさず歴史・民俗系の博物館との認識であったと観られる。したがって、館史を編纂する人々は、動物園・水族館・植物園は博物館史の対象として認識していなかったと推察でき、加えて高度経済成長期以降に爆発的に増加した歴史・民俗系の博物館に対し、動物園・水族館・植物園は歴史を編纂できるほどの館数が各県に存在していなかったこともあり、相対的に軽視されたと推測される。結果として、美術館を除く人文系に偏重した館史編纂が実施されたのである。

このように、当該事業には明確な編纂基準が欠如しており、各県の編纂内容が不統一であったほか、人的・作業量的な理由から不十分な結果に終わったのである。

2. 3. 各県博物館史研究の現在の動向

國學院大學での各県博物館史編纂事業の終了に前後して、同大学以外の研究者

によっても県ごとの博物館史編纂が意図された事例が存在する。例えば、長谷川賢二が纏めた徳島県の博物館史は、山川浩實が纏めた「徳島県の博物館史」を先行研究として踏まえたうえで、その分析から戦前期の同県の博物館についての調査と再検討を行い⁽¹⁸⁾、山川の研究を超えたより詳細な歴史を発掘したことが挙げられる。

また、島根県の博物館史に関しては、宮澤明久の「島根県の博物館」⁽¹⁹⁾の他に平野芳英が「島根県博物館史への試み」⁽²⁰⁾を纏めている。宮澤の論考では、同県の博物館の嚆矢を大正3年（1914）の出雲大社宝物殿に求め、県立博物館・歴史民俗資料館・県立美術館など各時代に特徴的に展開した館種を主軸とした歴史を編纂していたが、平野の論考は、島根県の博物館発達をⅠ期からⅥ期に細分し、県政や住民参加、指定管理者制度など様々な観点を組み合わせて博物館史を編纂している。具体的な両者の差異は、館の名称・開館年・概要を概説的に纏めた宮澤論に対し、平野論はより緻密な文献渉猟と分析から、時代ごとに特徴的な博物館設置を把握できるほか、県知事の博物館政策など博物館の設置に影響を与えた様々な要素を盛り込んだ詳史として纏められた点が異なる。

他にも、二回に互って北海道の博物館史を編纂した亀谷隆⁽²¹⁾や、各県博物館史編纂事業に於いて栃木県の博物館史が編纂されていなかった点に着目し、「近代栃木県の博物館史(序) 明治・大正時代の日光山を中心に」を執筆した伊東俊祐など⁽²²⁾、近年においても各県を対象とした博物館史研究は実践されている。しかし、博物館史研究全体の中での割合は多くない。また、平野や亀谷の研究を除き、各都道府県の全域および館種を問わない包括的な館史研究は低調である。さらに、平野の論考では植物園について触れられておらず、亀谷の研究は事実記載に終始して各博物館の有する意義や効果などについての視点が不足していたのである。

この理由としては、各県単位よりもさらにミクロな視点へ博物館史研究の主体が移っていることが挙げられる。例えば、鎌形慎太郎⁽²³⁾などの各博物館の個別の歴史や、城石梨奈⁽²⁴⁾などの対象とする範囲を都道府県よりも狭めた研究が多数確認できる。個別の博物館に関する詳細な研究は、対象とする館の設立の目的や意義についての詳細を把握し、現代の博物館との関係性を知る上で不可欠である。しかし、個別の博物館だけを研究するのでは、点としての情報の集積にしかならず、地域性や時代性といった面としての実態把握には成り得ない。また、小規模地域を対象とする博物館史編纂であっても、地域内の傾向分析や特質の把握のために、隣接地域や全県・全国との比較は必須である。先述の通り、全国的な博物館史は一定の通史が編纂され、その後の研究によって個別館史など微細な範囲の博物館史研究の成果は蓄積されているものの、東北・関東・四国などの地方別博物館史や、都道府県ごとの詳細な博物館史など、博物館史研究の中層的な範囲の研究蓄積は相対的に不十分なのである。

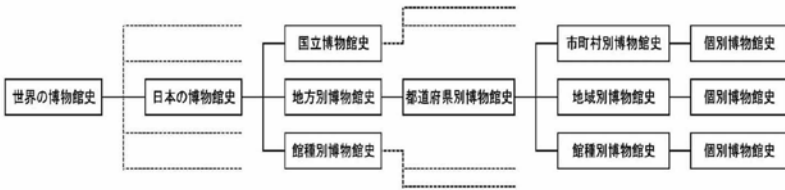


図1 博物館史研究の分類例 (2017中島作成)

3. 各県博物館史編纂の必要性

3.1. 各県博物館史研究の意義

博物館史研究の現状を踏まえた上で、筆者は再度の各県博物館史編纂の必要性を提起するものである。我が国の博物館史研究は、全国史と個別館等の中間にあたる範囲の歴史編纂が不十分であり、特に県レベルでは各県博物館史編纂事業とその後の一部論考はあるものの、館種や時代などを包括した歴史編纂にはなっていない。都道府県ごとの博物館の変遷史を編纂することで、全国的に知られてこなかった博物館の存在や活動を発掘することができ、全国的な流れや他県との比較によってその先見性や独創性を把握できる。各県の風土・人物等に基づいて博物館が建設されることが基本であるが、戦争や政治などの社会的背景や、高度経済成長・バブル景気などの経済的な背景とそれに伴うインフラ整備や観光開発は、とりもなおさず博物館設置に影響を与えたことも事実である。また、全国的な政治・経済の変化だけでなく、県毎や市町村毎に多種多様な原因があって博物館が設置・運営されたところから、全国よりミクロな視点で博物館の発達を研究することは不可欠と考える。

また、過去の博物館と現代の博物館とを比較することで、現代の博物館が抱える様々な課題を解決する糸口を見出す可能性がある。同じ県内に設置された博物館であれば、時代は違えども設立された環境・風土・県民性などは共通しており、比較的近似の尺度で比較検討が可能である。同じ土地であるが故に、過去に実践された活動や不具合であったことなどを新しい館の参考にし易く、過去に学ぶことで過去に起きた問題と同じ轍を踏まないように予防することも可能である。他館を参考にすることは、県外他地域の館を対象にしても可能であるが、同じ風土の中で培われた博物館を参考にすることで、より地域に根差した対応が可能となるのである。

さらに、“地方博物館史”が複数編纂されることで、全国的な博物館史研究の増補が可能である。従来の全国的な博物館史編纂は、国立館の変遷や社会的背景に基づいた特徴的な館を集約したものであり、あくまでも通史として我が国の博

博物館が発達してきた歴史を纏めたものであった。一方、各県の博物館史を編纂し、それらを集約することで並列的かつ広範な歴史が編纂できることが挙げられる。館種別、時代別など県毎の編纂内容をある程度統一することで、各県の博物館史を通史だけでなく横断的に把握できるようになる。例えば、大正期の美術館活動を知りたい場合、各県博物館史の美術館史の章を参照することで、各県の特徴を容易に把握できるほか、それらの比較から全国的な傾向を導き出すことも可能なのである。

3. 2. 各県博物館史の必要事項

各県博物館史を再度編纂するにあたり、概ね四点に留意する必要がある。第一点は、歴史博物館・美術館・科学館・動物園・植物園・水族館など、多様に分類された博物館種を網羅的に扱い、その歴史を編纂することである。各県博物館史編纂事業の際には、総じて歴史・民俗系の館種に偏重した傾向が見られたが、各県を対象とした博物館史研究では、館種を問わず包括的・総合的に歴史を編纂するのが本来の姿である。博物館学では、“博物館”に関する歴史研究はある程度なされているものの、美術館や動物園、植物園といった館種別の歴史編纂は相対的に希薄である。新たな各県博物館史編纂において、これら未踏の部分の研究することで、博物館史研究の幅を広げるだけでなく、館種別研究者の研究向上にも寄与できるのである。

第二点としては、より精度の高い資料収集・歴史編纂を求めることが挙げられる。以前の各県博物館史は、編纂に係る統一的な基準が殆ど無かったと観られるところから、論の構成や時代設定、記述方法が不統一であった。加えて、各館の記述は、館の名称と設立年、設立経緯を述べるに留まり、簡単な事実記載に終始した論が大多数であった。しかし、過去に発行された雑誌や新聞、地方自治体の公文書や刊行物などには、博物館に関する情報が多々遺存しており、これらを丹念に渉猟・分析することで、詳細な歴史編纂が可能となることは言うまでもない。以前の博物館史編纂を踏まえた上で、より深い内容を取り扱うことで、各県の博物館詳史を編纂することが一つの課題である。

第二に関連して、博物館史研究は単なる歴史的事実の羅列に終始するのではなく、如何なる背景および目的をもって博物館が意図され、それが博物館史上、ひいては博物館学研究の上でどの様な意義を持ち得るのかを分析・明確化する視点を持つことが、必要事項の第三点に挙げられる。犬塚康博は、博物館史研究に対し「『博物館は何をしてきたのか』を、情況説明のためにではなく、博物館の原理を探るために、いま一度ていねいに分析することが私たちに課せられたテーマ」であると言及しており⁽²⁵⁾、状況主義にとらわれない博物館史研究の重要性を述べている。残念ながら、かつての各県博物館史編纂は、事実記載に終始した各県博物館史の資料集成に過ぎなかったと言えるだろう。さらに、どの論考も『北海

道博物館史料』ほどの内容は無かったところから、全体的に不十分な感は否めないのである。筆者が改めて提起する各県博物館史は、単なる事実記載に終始するのではなく、分析・考察の視点を持った歴史研究としての博物館史編纂である。事実記載だけであれば、調査をすれば誰でもが可能であるが、博物館学研究として博物館史を纏める以上、博物館が果たした役割や活動の分析を介して博物館が設置・運営された意義を見出し、“学”としての研究に昇華しなければならない。そのためには、政治・経済・文化などの博物館の背景についても併せて取り扱い、また観光学・統計学・地理学などの複眼的な視点を持つことが肝要である。

第四点は、各県博物館史編纂事業の内容を再考し、現代に即した内容に更新する必要がある。かつての編纂事業は、昭和末から平成初期に実施されており、古いものでは、執筆から40年弱が経過している。それ以降の博物館発展および博物館研究の進展から当時考察された内容が事実と反することも考えられる。

当該事業が推進された時期は、自然史博物館をはじめとする県立博物館が全国的に多数設立された平成初期より若干前にあたり、滋賀県のように県立博物館の設立動向が記載されていない館史も存在した。また、バブル期にリゾート地や観光地に盛んに設けられた観光資源としての博物館などは、編纂時期が将にこの時期に重なっていたこともあり、論考されることはなかったのである。このように、前回編纂された県であっても、編纂時期以降の時代を補填し、博物館成立前史から現代に至るまでの細密な歴史編纂が必要なのである。

おわりに

我が国の博物館史研究は、明治37年(1904)に内田四郎が『建築雑誌』に寄稿した「繪畫陳列館」を嚆矢とし、昭和初期から実践された棚橋源太郎の一連の博物館史研究や戦後の川崎繁・伊藤寿朗等の研究を経て、『博物館学講座 2 日本と世界の博物館史』の刊行によって一応の通史的、全体史的な編纂がなされた。日本の博物館通史については、その後椎名仙卓や金山喜昭の研究によって概ね網羅され、また外国の博物館史に関しても、日本国内では高橋雄造の『博物館の歴史』をはじめとして各種研究がなされたのである。

通史や全体史の編纂が一定の成果を挙げる一方で、博物館史研究はよりミクロな範囲を対象とする研究へ移行する傾向がみられた。中でも、國學院大學博物館学研究室によって実施された「各県博物館史編纂事業」は、それまで全体的な博物館史研究が主流であった当該分野に於いて、県毎の博物館史を纏めてより細密かつ地域性に富んだ博物館の歴史を編纂しようとした点が評価できる。しかし、膨大な資料数や編纂に係る労力の問題、明確な統一基準の欠如などの理由により、不十分な結果となってしまったのは残念である。

当該事業の後、県毎の博物館史編纂は、先述の通り若干の進展がみられるもの

の、現在はさらにミクロな地域や個別の各館へと研究対象が細分化する傾向がみられる。しかし、細分化しすぎているが故に、風土の中での博物館の存在意義の把握や研究の基本である他館・他地域との比較検討が困難であるなどの問題点も存在するのである。

このような歴史・現状を踏まえて、改めて県毎の博物館史編纂は必要なのである。我が国の博物館史研究は、全国的な歴史と細分化された末端の歴史の蓄積は多いが、その中間にあたる範囲の歴史研究は相対的に希薄である。しかし、各県の博物館の歴史を編纂することで、全国史的には詳細な歴史の蓄積と地域性の把握に繋がり、また細分化された地域史や各館史には、それらが所属する地方としての傾向把握や比較材料の提供などに繋がるのである。都道府県に代表される行政単位の多くは、近代以前の旧国を受け継いだものであり、一部例外はあるものの郷土の範囲を客観的に示す指標となる。都道府県を対象とすることは、過去から現在に至る一貫した風土・歴史の中で誕生した博物館の地域性や特色を把握できるほか、全国史・通史と細分化された歴史研究を繋ぐ仲立ちになり得る研究なのである。

以上の観点から、博物館に関する歴史研究、中でも細密な各県博物館史の編纂が必要であると断言するものである。

註

- (1) 金子 淳 2010「戦後日本の博物館学の系譜に関する一考察」『平成19～21年度科学研究費補助金 基盤研究 (C) 研究成果報告書 博物館学資料「鶴田文庫」の整理・保存及び公開に関する調査・研究』PP.58-63
- (2) 全国大学博物館学講座協議会 2007『博物館学文献目録-内容分類編-』PP.98-140
- (3) 岡倉天心 1888「博物館に就て」『日出新聞』(1889年に「美術博物館ノ設立ヲ賛成ス」として『内外名士 日本美術論』に再掲 PP.58-60)
- (4) 神谷邦淑 1893「博物館」『建築雑誌』第七卷第八十一號 日本建築学会 PP.255-260
- (5) 内田四郎 1904「繪畫陳列館」『建築雑誌』第206號 日本建築學會
- (6) 下田次郎 1906『西洋教育事情』金港堂書籍
- (7) 白井光太郎 1911「維新前の植物園」『植物學雜誌』第二五卷二九一號
- (8) 博物館事業促進會 1928「博物館發達の歴史」『博物館研究』第一卷第一號 PP.8-9
- (9) 博物館事業促進會 1928「博物館發達の歴史」『博物館研究』第一卷第二號 PP.8-9
- (10) 棚橋源太郎 1930『眼に訴へる教育機關』寶文館 PP.11-31
- (11) 棚橋源太郎 1944『本邦博物館發達の歴史』日本博物館協會
- (12) 波多野賢一 1934「明治初年に於ける官立圖書館・博物館の發生と變遷」『圖書館研究』第10卷 藝叢社
- (13) 帝室博物館 1938『帝室博物館略史』
- (14) 佐々木和博 1991「宮城県における博物館の嚆矢-明治12年設置の博物館をめくって-」『博物館学雑誌』第16卷第1・2号合併号
- (15) 樋口秀雄 編 1981『博物館学講座2 日本と世界の博物館史』雄山閣出版
- (16) 塚本順平 2017「ミュージアム・ワークシートの嚆矢と我が国に於ける実践論の展開に關

する一考察』『國學院大學博物館學紀要』第41輯

- (17) 加藤有次 1980「発刊の辞」『國學院大學博物館學紀要』第5輯 P.1
- (18) 長谷川賢二 2001「戦前期徳島における博物館事情」『博物館史研究』No.11
- (19) 宮澤明久 1989「島根県の博物館」『國學院大學博物館學紀要』第14輯
- (20) 平野芳英 2010「島根県博物館史への試み」『先史学・考古学論究』5 下巻 龍田考古会
- (21) 亀谷 隆 2006『北海道博物館史料』北海道開拓記念館・開拓の村文化振興会、2016『北海道博物館史料 続』
- (22) 伊東俊祐 2017「近代栃木県の博物館史(序) 明治・大正時代の日光山を中心に」『國學院大學博物館學紀要』第41輯
- (23) 鎌形慎太郎 2014「第二回水産博覧会における水族館の実態」『博物館学雑誌』第40巻第1号 全日本博物館学会
- (24) 城石梨奈 2014「北海道・釧路における郷土博物館の設立—アイヌ民族研究と「郷土」の創出をめぐる—」『博物館学雑誌』第39巻第2号 全日本博物館学会
- (25) 犬塚康博 1993「博物館史はどう読まれてはならないか—『博物館基本文献集』の書評にかえて—」『博物館問題研究』No.23 博物館問題研究会 PP.19-24